様式第５号（第11条関係)

文書番号

　令和　　年　 月　 日

愛媛県知事　中村　時広　様

　　　　　　　所在地

名　　称

代表者職氏名

令和６年度愛媛県地域産業リスキリング実践支援事業費補助金に係る

補助事業実績報告書

令和　年 月 日付け愛媛県指令６産人第　　号で、補助金交付決定の通知があった標記補助事業の実績について、令和６年度愛媛県地域産業リスキリング実践支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金所要額　　　　金　　　　　　　円

２　補助事業報告書　　　（別紙１）のとおり

３　収支決算書　　　　　（別紙２）のとおり

　４　添付書類

　（１）講座の修了やＩＴパスポート試験の合格を確認することのできる書類（教育機関等が発行した修了証や試験の合格証書等の写し）

　（２）教育機関等に補助対象事業者が経費を支払ったことを証する書類（請求書及び領収書等の写し）

【本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 責任者 | 職： | 氏名： | 連絡先： |
| 担当者 | 職： | 氏名： | 連絡先： |

（注１）代表者印を押印する場合、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先の記入は不要。

代表者印の押印を省略する場合、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、別途指定する県の担当者及

び上席者並びに上記責任者のメールアドレスを宛先に設定の上、電子メールにて提出すること。

（注２）「責任者」欄には、法人内において権限の委任を受けた役職員を、「担当者」欄には、本申請に関する事務

を担当する者を記入すること。

（別紙１）

補助事業報告書

１．ＤＸ実践人材育成支援事業

（１）受講講座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 講座名 | 教育機関名 | 受講日 |
| ① |  |  | Ｒ　年　月　日～　月　日 |
| ② |  |  | Ｒ　年　月　日～　月　日 |

（２）受講者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 | 職名 | 氏名 | 受講講座※ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　※受講講座欄には、上記「（１）受講講座」において記入した講座の番号を記入すること。

２．ＩＴパスポート取得支援事業

（１）ＩＴパスポート試験受験者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部署名 | 職名 | 氏名 | 合格日 | 受講講座※ |
|  |  |  | Ｒ　年　月　日 |  |
|  |  |  | Ｒ　年　月　日 |  |
|  |  |  | Ｒ　年　月　日 |  |
|  |  |  | Ｒ　年　月　日 |  |
|  |  |  | Ｒ　年　月　日 |  |

※受講講座欄には、下記「（２）ＩＴパスポート試験対策講座」において記入した講座の番号を記入すること。

　受講がない場合は空欄とすること。

（２）ＩＴパスポート試験対策講座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 講座名 | 教育機関名 | 受講日 |
| ① |  |  | Ｒ　年　月　日～　月　日 |
| ② |  |  | Ｒ　年　月　日～　月　日 |

（別紙２）

収支決算書

１．支出の部

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に  要した経費 | | 補助対象経費  （消費税等を除く） | | 補助金申請額  （補助対象経費×1/2）  ※千円未満切り捨て | | 備　考 |
| 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

（注）予算額とは、補助金交付申請書別紙３に記載した金額をいい、補助事業計画を変更した場合は、その承認を受けた計画の変更後の金額をいう。

２．収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 金　　　額 | 調　　達　　先 | 備　考 |
| 本事業の補助金 | 円 | 愛媛県 |  |
| 自己資金 | 円 |  |  |
| その他 | 円 |  |  |
| 合計 | 円 |  |  |

（注）支出の部の「補助事業に要した経費」の「決算額」の合計額と収入の部の合計額とが一致すること。